

叢論經濟

第117卷 第1・2号

住民相互の競争と住民の全面発達	池上 惇	1
弱いドルと強いドル(1)	梶原 正男	24
巨大企業における資金構造の2類型	岡本 博公	44
分業廃棄の理論とマルクスの大工業分析	荒木 武司	66
19世紀末プロイセン農業経営の動向	加藤 房雄	88
書 評		
涂 照彦『日本帝国主義下の台湾』 (1975年刊)	渡辺 尚	111

昭和51年 1・2 月

京都大學經濟學會

分業廃棄の理論とマルクスの大工業分析

——山内一男『中国社会主义經濟研究序説』の批判的検討——

荒 木 武 司

I は じ め に

中国社会主义經濟研究のありかたと発展は、究極的にはわが国の歴史的変革の展望とむすびつくにせよ、さしあたりは、研究対象たる当の中国社会主义の建設過程それ自体の動態に規定されざるをえない。周知のように中華人民共和国は、建国（1949年10月）以来国民經濟復興期（'49～'52年）、第1次5ヶ年計画期（'53～'57年）、いわゆる「大躍進期」（'58～'60年、第2次5ヶ年計画期と重なる）、「調整期」（'61～'65年）、「文化大革命期」（'66～'68年、第3次5ヶ年計画期と重なる）をへて、現在第4次5ヶ年計画期（'71～'75年）の末年にある。こうした中国社会主义の展開過程において、58年「大躍進期」をさかいに、「資本主義から社会主义への過渡期の総路線」より「社会主义建設の総路線」へと戦略方針の転換があったということは、いまでは一般に認められている。すなわち65年末に「文化大革命」がひきおこされるや「文革」をめぐる議論のなかで、上記「転換過程」をなす58年前後の理論と政策のなかに「文革」の原型が遡求され、同時にそのなかに問題把握の決定的な環があるとされてきた。

現在わが国の研究においては、「文革」の評価に対応して相対立する二つの見解が現われている。第Iの見解。「過渡期の総路線」こそ歴史的にためされた路線であり、この時期の中国経済はもっとも順調であったとし、逆に「社会主义建設の総路線」は経済法則を無視した熱狂的運動形態にたよる主観主義的な方針であり、これの延長線上に「文革」があるのだとする。（中西功他）¹⁾。第

1) 中西功「中国革命と毛沢東思想」1969年。

Ⅱの見解。「社会主義建設の総路線」の時期に一定の経済困難があったにせよ、「ソ連型」の建設方式からの脱皮と、「大躍進」運動や人民公社のなかに大衆の自発性に依拠した真の社会主義のありかたが発見されるとし、その理念は「文革」においてふたたび蘇ったとみる。(藤村俊郎, 菅沼正久, 山内一男他)²⁾。

本稿において私は、わが国において多数かつ有力説となっている第Ⅱの見解、とりわけもっとも体系的な展開があたえられていると考えられる山内一男『中国社会主義経済研究序説——過渡期の経済理論——』³⁾ (以下「山内序説」と略称する)の批判的検討をおこなうこととしたい⁴⁾ (私は第Ⅰの見解にも満足するものではないが、ここではとくにとりあげない)。ところでさきにも述べたように第Ⅱの見解は、同時期の一定の経済不振を認めつつも58年の「社会主義建設の総路線」・「大躍進」・「人民公社」(中国ではこの三つを総称して「三面紅旗」という)か

2) ①藤村俊郎「中国社会主義革命」1968年。②菅沼正久「中国の社会主義」1970年。同「社会主義の連続革命」1970年。③山内一男「中国社会主義経済研究序説——過渡期の経済理論」1971年。なお上記三者を「大躍進」・「文革」の積極的評価、過渡期階級闘争の理論、その「三大差別」消滅の理論による論拠づけという点において、あえて一括して掲げたが、そこに重大なニュアンスの相違があることはいうまでもない。

3) 前掲書2)の③。山内氏の著書(「山内序説」と略称する)の構成は概略次のようになっている。序文、第一章「社会主義建設の総路線」についての序説、第二章中国における過渡期の理論、第三章中国社会主義革命におけるコミューン、第四章中国社会主義経済における集権と分権、第五章社会主義のもとの経済法則、第六章社会主義のもとの商品=価値関係、補章社会主義をどう認識するか。

山内氏には、他に次の論稿がある。①山内一男、地方小型工業と中国の社会主義経済、「中国研究月報」第278号、1971年4月、16-21ページ。②同、中国社会主義における「分業の廃棄」、「経済研究」第22巻第4号、1971年10月。③同、中国社会主義における「分業の廃棄」(再論)、「経済志林」第40巻第1号、1972年4月。④同、中国の地方小型工業における蓄積構造——《自力更生の経済理論》、「経済志林」第42巻第3号、1974年11月、等。このうちとくに上記第②、第③論文は、本稿のテーマとなる分業廃棄の理論を直接問題にしたものであるが、その論調は、「山内序説」(前掲書2)の③)をかなり補強しているものの基本点はいずれもかわっていないので、本稿においては、「山内序説」に議論の対象をしばらくしたい。

4) 山内氏の上記三論著を問題にした書評および論文には次のものがある。①江副敏生、書評山内一男著「中国社会主義経済研究序説」,「世界経済評論」1971年10月。②山下竜三、「過渡期」論戦の歴史的推移,「中国研究月報」第282号、1971年8月。③井手啓二、社会主義社会の性格と分業廃棄の論理—山内一男氏の所説によせて—,「中国研究」第24号、1972年3月。④原田実、分業についての経済学的考察(前編)—社会主義社会における「分業廃棄」の問題の検討のため—,「経済学研究」(立教大)第27巻第3号、1973年12月。同上(後編),同上第27巻第4号、1974年2月。

ら「文革」におよぶ一連の理論と思想を積極的に評価する。どのようにか。

「山内序説」によれば、ソ連・東欧型の社会主義にみることでできない、中国社会主義のきわだった特質は社会のコミュニケーション化構想として把握され、しかもこの構想の基軸に「三大差別」(農業と工業、都市と農村、肉体労働と精神労働の差別を総称した言葉)⁵⁾＝「分業の廃棄」の問題がおかれ、意識的・主動的な分業廃棄の問題意識こそ58年の高潮のなかで発意され、人民公社から「文革」をつらぬいてよみがえった創造的な思想であるとされている。約言すれば「分業の廃棄」の理論こそ「山内序説」において分析の方法論的基礎とされているものであり、58年「大躍進」政策から「文革」にいたる一連の理論と政策を肯定的に評価する最大の論拠とされているものである。「山内序説」は、マルクス主義の古典において提起されてきた分業廃棄の問題が、58年以降の中国の理論と実践のなかで再提起され共産主義への移行の中心的な環の一つとして明確に位置づけられることになった、というのである⁶⁾。

しかし私のみるところでは、「山内序説」の古典の理解と古典そのものの

5) 中国では「工農差別、城郷差別、脳力労働と体力労働の差別」の総称として「三大差別」という言葉をつかっているが、このうちの「工農差別」の訳語問題について、「労働者と農民の差別」と訳すのか、「工業と農業の差別」と訳すのか、山下竜三氏によって問題提起がおこなわれている。山下竜三、「三大差別」について—「工農差別」の解釈と訳—「中国研究月報」第327号、1975年5月。

なお中国語で「分業 Teilung der Arbeit, Arbeitsteilung」に当る言葉は、「分工」「分功」「分業」の三通りがあるが、「分工」が訳語として定着しているようである。例えば中国語版『資本論』(郭大力・王亞南訳、人民出版社、1963年第2版、1973年北京第12次印刷)では「分工」がつかわれている。

6) わが国において、分業廃棄の問題を中国社会主義建設との関連で論じた最初のものは、私の知るかぎりでは、山下竜三・福島裕、「古い分業」の廃棄と人民公社、「経済評論」1961年4月、であるとおもわれる。しかしこの「分業の廃棄」論を中国社会主義経済分析の方法として前面におしだし、首尾一貫した理論体系をあたえようとしたのはやはり山内氏であった。例えば次のような評価があたえられている。「山内氏の近著である『中国社会主義経済研究序説』は新しい過渡期論の集大成ともいうべきものであり、またその体系化の一步前進であり、そうしたことから各方面で広く論議され始めているのは、当然であろう」(山下竜三、前掲論文4)の⑧)。また山内氏自身も、研究動向の整理をおこなうなかで、御自身の論著についてふれられている。「山内にはさらに、中国の経済政策および理論の一つの環としてしばしば提起される『三大差別の縮少』の思想を『分業の廃棄』の問題に一般化し、古典の論述にもとづく理論的整理を行なった労作がある」と(日本学会連合編、「経済学の動向」、第六部社会主義経済学第二章中国、1975年)。

なお、「三大差別」の消滅＝分業廃棄の理論的・実践的定式化として、中国の諸文献のうちも

あいだには、重大な隔があるといわねばならない。「山内序説」もいうように、マルクス＝エンゲルスはたしかに分業廃棄の問題を将来社会の核心的メルクマールとして規定したが、そこにいたる必然性について語りかけるばあいには、かならず機械制大工業の位置づけ、技術と分業の相互関係、そしてまた分業廃棄の主体的契機および客体的契機の把握を不可欠の基礎としているのである。

「山内序説」においてはそのような理解がまったく欠落しているために、往々にして結論は、工業化および科学・技術一般にたいする不信感の表明に落着せざるをえない。したがってまた後進性を負って出発し発展した社会主義工・農業国を建設しようとする、中国人民の切実で創意的な現実とのかかわりを理解しえないことになる。すなわち氏の「分業の廃棄」論をもって整理され説明された中国社会主义のすがたは、中国社会主义の歴史的現実——社会的生産過程の一定の歴史的発展段階としての中国社会主义——を正確にしめしえていないと言わざるをえないだろう。

ずっとよく引きあいだにされるのは、次のものである。「中共中央關於在農村建立人民公社問題的決議」（『人民日報』1958年9月10日）。中共第八屆中央委員會第六次全体會議「關於人民公社若干問題的決議」（『人民日報』1958年12月19日）。および「人民日報」社論（1966年8月1日）、「北京周報」66年17号、5ページ。

例えばいわゆる毛沢東「五・七指示」（上記1966年8月1日「人民日報」社論は、毛沢東の同年5月7日付林彪宛書簡の一部が転載されたものだといわれている）には次のような一節がある。「中国の工場、農村人民公社、学校、商業、サービス業、党政機関をも解放軍のように、革命化した大きな学校にしなければならない。労働者は工業を主とするとともに、あわせて軍事をまなび、政治をまなび、教育を身につけなければならない。また社会主義教育運動もおこなわなければならない。ブルジョアジーの批判もおこなわなければならない。条件のあるところでは、大慶油田のように農業生産と副業生産にもたずさわらなくてはならない。公社の農民は、農業を主とするとともに（林業、畜産業、副業、漁業をふくむ）、あわせて軍事をまなび、政治をまなび、教育を身につけなければならない。条件のあるばあいには、また集団で小型の工場を経営しなければならない。ブルジョアジーの批判をおこなわなければならない。」

- 7) 私は第1の見解（中西功他）のように「社会主義建設の総路線」を全面否定する立場とはならない。むしろ「自力更生」「二本足」方針を、後進的な経済構造をもつ中国社会主义の独創的な工業化・農工結合路線（工業化の未成熟性をかかえて、工業化を達成しようとするれば農業生産の低位性がネックになり、農業生産を増進しようとするれば、農業用生産手段を供給しうる工業の未成熟性につきあたるといふ悪循環を、地方・農村の遊休労働力・資金・資材の活用、自発性の発揮によって断ちきり、いわば後進的諸条件のなかで余儀なくされる悪無限の再生産構造の転換を図ろうとするもの）として評価する。だがそれはあくまでも後進的諸条件をふまえたうえで、それを克服しようとする現実主義の路線として評価するのである。例えば当の中国においても、54年憲法においては、「中華人民共和国の成立から社会主義社会の建設をなしとげるまで、このあい

以上より、「山内序説」にたいする批判は二つのあり方が可能であろう。一つは、分業廃棄の理論にかんして、「山内序説」の理解とマルクス主義の古典を対置する方法であり、他の一つは、氏の「分業の廃棄」論によってあたえられた中国社会主義にたいするまちがった観念を中国社会主義の実態にそくして実証的に批判する方法である。もとより展開は二つの方法が結合されたものでなければならないだろうが、本稿では、まず前者の方法によってマルクス主義の古典における分業廃棄の理論を整理すること、ここに課題を限定したい⁸⁾。

ただし過渡期である。過渡期における国家の基本的任務は、国の社会主義的工業化を一步一步実現し、農業・手工業および資本主義的工商業にたいする社会主義的改造を一步一步完成していくことである」と工業化の課題を第一義の任務に位置づけており、また最近の第四期全人代第一回会議(75年1月)における周恩来の政府活動報告においても、(1966年からの)「第一段階では、15年の時間をかけて、すなわち1980年までに、独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立てる。第二段階では今世紀内に農業、工業、国防、科学・技術の近代化を全面的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせる」という工業体系・国民経済体系発展の「二段階」の構想を明らかにしている。このように中国においては社会主義的工業化がいまなお中心的課題の一つとされているのであり、分業の廃棄は、この工業化の全面的達成の上において確実な展望をうるのである(もちろんその間においても極力分業の否定的側面・弊害が除去されるように努力されねばならない)。だが逆に山内氏のように、後進的条件およびそこでの工業化の課題が無視ないし軽視され、「分業の廃棄」の問題を唯一最大の標準にして、そこに社会主義の真の理念をよみとろうとする見解は、ユートピアにすぎないのではないか。条件を無視した普遍性の強調は、社会的生産過程の一定の歴史的発展段階における合理性・必然性さえも否定してしまうことになるであろう。しかし、これに関する私自身の積極的見解(中国における理論と政策の検討、および中国社会主義経済の現実そのものの実証的分析)は、後日に期したい。

- 8) ソ連邦においても、ソ連共産党第22回大会(1961年)における共産主義への移行規定とかかわって、分業の廃棄をめぐる討論が、1963年から65年にかけておこなわれている。ストルミリン(C. Г. Струмилин, “Коммунизм и Разделение Труда,” *Вопросы Философии*, 1963 г. No. 3, 中野雄策訳、共産主義と分業, 「山口経済学雑誌」第15巻第3号), コルニエンコ(B. Корниенко, “Одмественное разделение в период перехода к коммунизму,” 1963 г.), カイダロフ(D. Каидалов, *Закон перемены труда и всестороннее развитие человека*, 1968 г.)等の論文がそれらのなかで注目される。この討論の内容は、下記論文①および②に詳しい。

わが国で、分業廃棄の問題について、比較的詳しく論じたものには次の諸論文がある。①中野雄策, 「分業」および「分業の廃棄について」[I], [II], [III], 「山口経済学雑誌」第16巻第1号, 1965年9月, 同第18巻第2号, 1967年10月, 同第18巻第3号, 1967年11月。同, 分業と労働転換, 「経済系」(関東学院大)第101集, 1974年10月。②仲村政文, スミス分業論の再構成—生産力理論に即して—, 「経済学研究」第31巻第2号, 1965年6月。同, 社会的分業発展の論理—マルクス分業論の一考察—, 「経済学論集」(鹿児島大)第2号。同, 分業論の展開—レーニンの分業論—, 「経済学論集」(鹿児島大)第4号, 1968年。③1966年中峯照悦, ソヴェトの生産力概念の経済学的考察, 「経済評論」1967年4月。④依田真家, 社会発展と分業—統一「社会主義国家論」の検討—, 「社会科学研究」第40号, 1968年。⑤望月清司, マルクス歴史理論の形成—分業

II 「山内序説」における「分業の廃棄」論

古典における分業廃棄の理論を整理するにさきだち、「山内序説」の叙述にそくした概観をおこない、その理論的特徴をあきらかにしておくことが必要であろう。「山内序説」の理論的特徴は、本稿のテーマとの関連から三点に要約されると考える。さきどりしてしめせば、第一は、「山内序説」における「分業の廃棄」の問題意識と工業化との関係の問題である。第二は、「山内序説」のしめす「分業の廃棄」なるものの具体的例証の問題である。第三は、「分業の廃棄」＝「三大差別」消滅の主要なモメントをいかに把握するかという問題である。以下順をおって考察したい。

まず第一の問題。「山内序説」における「分業の廃棄」の問題意識と工業化との関係の問題について。「山内序説」は、まず「序文」において、「私は本書にまとめられた諸論文において、中国社会主义経済の諸問題に対し、自らの『問題意識』をもって理論的に接近しようとした。それは充分には達成されなかったかも知れないが、しかしその『問題意識』は全体を貫徹しているつもりである」⁹⁾という。その「問題意識」とは『社会主义建設の総路線』における問題意識——工業化と『三大差別』の消滅——¹⁰⁾として集約されている。次のようにいう。「社会主义建設の総路線」にたいしては、小ブルジョア的急進主義、極端な精神主義、経済的合理性の無視等々の非難と中傷が集中しており、「また『社会主义建設の総路線』に対して全面的否定の立場をとらないとしても、それが生産力水準の低い、後進国としての中国の特殊性に根ざすものとし

論的歴史分析の展開—「思想」第539号、1969年5月。⑥小島正己、社会主义社会における分業廃棄の端緒形態、「山口経済学雑誌」第20巻第4号。⑦山本秀夫、中国社会主义農業建設の思想と方向、「経済評論」第20巻第8号、1971年8月。⑧岡稔、社会主义的所有についての一考察、「経済研究」第22巻第4号、1971年10月。⑨前掲4)の③。⑩前掲4)の④。⑪奥林康司、分業の廃棄について(1),(2)、「国民経済雑誌」第130巻第4号、同第130巻第5号、1974年10月、同11月。

上記諸論文のうち、とくに中野雄策氏の論文から多くの示唆をえた。参照されたい。なお論文④、⑥、⑦、⑧、⑩では、分業の廃棄と中国社会主义の問題が関連されて、論じられている。

9) 前掲書2)の③、序文1ページ。

10) 同上、40ページ。

て、その妥当性に一定のわくをはめる考え方も、相当広範に存在している」¹¹⁾と。山内氏はこのような中傷と批判とにこたえることを念頭におきながら、つづいていう。「第一、『社会主義建設の総路線』の問題意識は、社会主義から共産主義への移行のための諸条件を、意識的、主動的に創出し、いわば『先どり』していこうという基本姿勢にある。その諸条件の創出は、主として人間の意識の改造、いわゆる『三大差別』（農業と工業の差別、都市と農村の差別、精神労働と肉体労働の差別を中国ではこの様に略称する）を消滅することなど上部構造と生産関係の面に力点がおかれており、これらの問題を客観主義的に生産力の飛躍的發展という一般的要因に解消しない」¹²⁾（「第二の問題意識はいわば『一国共産主義論』の否定」、「第三の問題意識は戦争への準備についてである」という。しかし、「ここではとくに第一の問題……に限定して若干の解明をおこないたい」としている）¹³⁾。こうした「問題意識」からマルクス主義の古典における分業理論の検討をこころみたら、ち、おおよそ『工業化』、また科学技術の高度化、経済的効率と『合理性』の追求は、今日の条件のもとでは、人間のあいだの専門化、差別、不平等、階層化、疎外の深化をおしすすめるという強い傾向性をもっているもので

11) 同上、40-41ページ。

山内氏は、「分業の廃棄」の問題意識（「山内序説」および前掲論文3）の③、3）の③）の具体化・発展として、中国における地方小型工業に関する論文（前掲論文3）の④および3）の④）を発表されている。論文3）の④）ではなお「山内序説」と同じ視点（本稿註7参照）にあるが、論文3）の④）では、地方小型工業の展開を「工業化初期における基本的な過程」、「初期蓄積形態」と理解しており、従来は否定されていた「後進国としての中国の特殊性」を考慮にいれたとらえ方にかわっている。これは、氏の実証的研究の成果であるとともに、方法論的な前進でもあったと考えられる。

なお附言すれば、山内氏がよく引用するJ・グレイは次のようにいっている。「毛沢東の社会経済的変革にかんする観点のもっともよい要約は、おそらく『三大差別の除去』という考え方であろう。カール・マルクス自身の著作においては、これらの社会的差別の除去は、共産主義を建設することによって実現されるものとみなされている。それは究極的、無階級のユートピアの特徴とされている。毛沢東の思想においてはそうではなくて、これらの除去は、後進的な国における成功的な経済発展へのもっとも決定的な一歩、現在細部にわたって計画化される一歩となる」。Jack Gray, *The Economics of Maoism*, *Bulletin of the Atomic Scientists*, Feb. 1969, p. 51. みられるようにJ・グレイは、中国においては「三大差別の除去」＝分業の廃棄が、山内氏同様「現在細部にわたって計画化され」といって見なしつつも、同時にそこに「後進的な国における」という条件をつけて観察しているのである。

12) 同上、41ページ。

13) 同上、41-43ページ。

ある。たとえそれが『生産手段の国有』を条件とする『社会主義工業化』であっても決して問題はそれだけでは解消しない¹⁴⁾と結論される。このように「山内序説」の理論の主要な特徴は、「分業の廃棄」が、(社会主義的)工業化の基礎の上に展望されるのではなく、むしろ大工業の生みだす生産力と対抗するもの、それを抑制するものとしてとらえられていることにある。

第二は、「山内序説」における「分業の廃棄」の具体的例証の問題であり、逆に私の問題意識からいえば、山内氏の引例にしめされる分業と技術の相互関係の理解の問題である。「山内序説」によれば、「いわゆる『三大差別』およびそれらに基礎をおいた『古い分業』が、そこにおいて前向きに解消されていくような社会の基層組織(原基形態)」¹⁵⁾＝コミューンは、中国において、「政・社合一」「工農商学兵の結合」を原則とする人民公社として創出され、また現に文化大革命以後の新しい社会経済的変革のなかに具体化されつつある、という。ここでは、山内氏が引証の素材としている地方工業と農業機械化路線の二つの事例についてみてみたい。

まず「文革」後の地方小工業の展開について、分業と技術の関係の問題から、とりわけ注目されるのは次の指摘である。つまり地方小工業の重要な特徴は、「いわゆる『農工結合』、つまり『工業もやり、農業もやる』(＝『亦工亦農』)という原則を具体化して、『三大差別』縮小の展望を追求していることである。地方小工場に働らく労働者は、その大部分が農民から分離しないかたちで、工業に吸収される。そのなかから、とくに貧農、下層中農の隊伍のなかから大量の『土着の技術員』、『土着の専門家』(＝『土技術員』『土専家』)をうみだしている」¹⁶⁾という。

ついで公社経営の農業機械ステーションの(国営機械ステーション＝「集中独占」路線＝劉少奇路線に対する)優越性について次のように語る。

14) 同上、47ページ。

15) 同上、107ページ。

16) 同上、166ページ。

「第一に、このような方式は工業と農業の差別を縮小するのに有利である」¹⁷⁾
 「機械作業があるときは機械を運転し、なければもとの生産隊に帰って労働し、
 機械にのれば労働者、おりれば農民という状況を実現している」¹⁸⁾と。

このように「山内序説」においては、「工業にもたずさわり農業もやる」(＝「亦工亦農」)形態や「生産隊からきて生産隊にかえる」(＝「隊来隊去」)制度、あるいは「土着の技術員」,「土着の専門家」,「はだしの機械修理工」(＝「赤脚機械修理工」)等々が「分業の廃棄」の実例とされているが、その場合労働生産性の発展水準、技術的基礎と分業の具体的内容・形態との関連がまったく捨象されて考察されている。すなわちある時は畑を耕やし別の時には機械を操作する、またある処では鋤をとり別の処ではハンマーをもつというかたちで工業労働と農業労働の差別の消滅を語るのである。したがって第二の特徴を要約すれば、「山内序説」における「分業の廃棄」の例証は、分業と技術との相互規定関係を無視した形式的類似性の指摘にすぎないといえる¹⁹⁾。

「山内序説」の第三の理論的特徴、「三大差別」消滅＝分業廃棄の主要なモメントをいかに把握するかという問題について。すでに第一、第二の特徴から推察されるように、分業廃棄の物質的土台つまり大工業の技術的基礎をとらえ

17) 同上、177ページ。

18) 同上、177ページ。

19) 「山内序説」においては、「分業廃棄」の典型的形態として「亦工亦農」の制度に大きな役割があたえられているが、管見では、「亦工亦農」は、農村に広汎に存在する潜在的過剰労働力あるいは季節的遊休労働力等の組織化・効果的稼働化による一種の集団化された中国的「兼業農民」の形態と考えられる。そこから、農業生産協同組合の高級組合化、およびそれとむすびついた経営の多角化、さらには人民公社化による小型工場の展開のなかで、中国農民の年間平均労働日が初級組合段階の約95日から高級組合段階における約128日までレベル・アップしたという事実がとらえられ、そうした意味において、中国の現在の発展水準のもとで有効な制度とみなしうるのではないかと(山本秀夫「中国農業技術体系の展開」1965年、186ページおよび中兼和津次、亦工亦農制度、「アジア経済」第7巻第9号、1966年9月参照)。なおまた農業生産内部の問題についていえば無職種公社農民が圧倒的な中国農業の現段階では、専門的知識・技術を身につけた専門的公社農民ないし専門的作業班・作業隊の拡大がむしろ当面の問題であるといえ、したがって、こうした状況の下における「亦工亦農」の制度を、分業廃棄の事例とみなすことは、たんなる形式的アナロジーの域をでるものではなく正鵠を欠くといわねばならない。しかしさきに註7)でもことわっておいたように、さらにたち入った検討は、後日における独自の課題としたい。

ることができなかった山内氏は、いわば論理的必然として、イデオロギーの主観的・能動的役割の重視に傾斜していく。さきにも引用した文句を、ここでの問題に関連させてもう一度みてみたい。論理的にたどると次のようになる。

「社会主義から共産主義への移行のための諸条件」の「創出は、主として人間の意識の改造、いわゆる『三大差別』……を消滅することなど上部構造と生産関係に力点」をおき、「これらの問題を客観主義的に生産力の飛躍的發展という一般的要因に解消しない」こと、すなわち「意識的・主動的・積極的」な、「いわば『先どり』していこうという基本的姿勢」にある、とする²⁰⁾。

また次のようにもいっている。

「過渡期＝社会主義のもとで、もし積極的に政治・思想工作がおこなわれず、『三大差別』を漸次的に解消するための組織的措置がとられず、整風運動、社会主義教育運動、文化大革命が展開されないばあいには、すなわち一言にしていえばプロレタリアートの側からするブルジョアジーに対する階級闘争が展開されないばあいには、一群のあるいは大量のブルジョア分子、ブルジョア特権階級が形成される可能性がある。これは歴史的法則の問題である」²¹⁾と。

すでに明らかなが、「山内序説」においては、分業を廃棄する主要なモメントとして、「意識的・主動的・積極的」な姿勢の問題、イデオロギーや制度的諸措置、一言でいえば上部構造の変革の問題が強調されている。だが古典においては、分業の廃棄ということは、社会の生産過程の主体的契機＝労働の「社会的結合」²²⁾の変革を意味しており、同時にそれは客体的契機＝「技術的基

20) 同上12)

21) 同上、97-98ページ。

山内氏における分業概念と階級、過渡期階級闘争および資本主義復活のあいだの関係に関する理解には、異論がある。それは、分業→階級→敵対的關係といった直線的な理解にたいする疑問である。すなわち「階級区分の基礎にあるのは分業の法則である」(エンゲルス)というとき、階級が存在は分業の存在を前提することを意味するとしても、その逆を真として語ってはいない。つまり分業は階級概念の基礎ではあるがそれ自身ではない。同じく(社会主義のもとでの)階級が存在がかならずしも敵対的關係を招来するわけではなく、むしろ社会主義社会においては非敵対的矛盾の存在が一般的なものと考えられるだろう。むしろそれが「歴史的法則の問題」である。ここではこれ以上の論及はひかえたい。

22) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, MEW, Bd. 23, S. 511, 邦訳、大月書店版第23巻a, 634ページ。

礎」²³⁾の変革と不可分の過程としてとらえられている。ところが山内氏においては、総じて、社会的生産力および社会的生産有機体の内的編制のうちに分業廃棄の基底的モメントが把握されないばかりか問題にもされていない。くりかえしいえば、「山内序説」は、大工業の意義を承認せず、分業と技術の関係をとらず、したがってそこに分業廃棄のもっとも基底的モメントをみいだすことができないで、ただ主観的能動性の役割を強調することにおわっている。ここに氏の第三の理論的特徴がある。

以上より「山内序説」の「分業の廃棄」論の特徴は次のように要約される。第一の特徴は、分業廃棄の問題を考察するばあい不可欠の基礎である、機械制大工業の革命的役割を無視ないし軽視した議論であること（いわば「大工業ぬき分業廃棄」論）。第二は、分業と技術との関連を捨象し、したがってまた形式的類似性の指摘に終始していること（いわば「技術ぬき分業廃棄」論）。第三は、生産有機体における主体的・客体的契機のうちに分業廃棄の基底的モメントをみいだしえず、逆に主観的能動性の強調におわっていることである（いわば「主観的分業廃棄」論）。以下においては、古典における分業廃棄の理論を整理することにした。

III 分業廃棄の理論とマルクスの大工業²⁴⁾分析

すべての科学的社会主義の諸思想同様、分業廃棄の理論においても、それを最初に提起したのは、かならずしもマルクス＝エンゲルスではなかった。マルクス＝エンゲルスに独自のことは、それを大工業の物質的基礎の上に位置づけなおしたことである²⁵⁾。以下考察したい。

23) *Ebenda*, S. 511, 邦訳, 同上, 634ページ。

24) ここで大工業というとき、「物質的基礎としての機械に基づいて組織された社会的労働の形態」というマルクスの概念規定に依りたい。マルクス「剰余価値学説史」邦訳大月書店「全集」版第26巻I, 497ページ。

25) 自治体論、地域論等においてすぐれた仕事をすすめられている宮本憲一氏の最近の論稿（宮本憲一、地域論の構成と方法、「地域開発の地域経済社会への影響に関する総合的研究」所収、12-16ページ参照）に、分業廃棄の問題に関連する興味深い指摘がある。が、それにもかかわらず、宮本氏の理論的考察においては、分業の廃棄あるいは地域分業の揚棄にとって不可欠の基礎

すでに17世紀末、マルクスも指摘するように、分業廃棄の思想は、「経済学史上の真の奇才、ジョン・ベラーズ」²⁶⁾によって、同職組合における構成因子の同質性を契機とした共同体的志向として現われていた。またフリーエやオーエンが、分業を廃止するための第一の根本条件として、都市と農村との対立の廃止を要求していることは、周知にぞくする。とはいえ分業廃棄の問題を共産主義社会の本質にかかわるものとして明確に位置づけたのは、やはりマルクス＝エンゲルスであった。マルクス＝エンゲルスにとって、その問題意識は、新しい歴史観形成の端緒においてすでに鮮明にあらわれている。

マルクスは彼の最初の経済学研究『経済学・哲学手稿』（1844年）において、国民経済学者たち——アダム・スミス、J. B. セー、スカルベク、ミル——の検討のなから、すでに次のような、分業にたいする批判的視点を明確にさせている²⁷⁾。

「分業は、疎外の内部での労働の社会性の国民経済学的表現である。」²⁸⁾

『ドイツ・イデオロギー』（1845—47年）においては、生産力・分業・所有の三者を歴史展開の説明原理として人類史の粗描をあたえながら、分業廃棄の問題におよんでいる。

「分業と私有財産とは同一態の表現なのであって——後者において活動の生産物と

となる実在的土台の把握の問題——空想的社会主義とマルクス主義を峻別するものである——が明確につかまれているかにおもえる言及がみられる。まず宮本氏は、オーエン「ラナーク州の報告」（1821年）を安価な政府、地域社会の自治、社会主義の「三本柱が融合した思想」として高く評価する。ついで中国の人民公社化とソ連のモスクワ改造を比較し、「中ソの地域政策の重点のおき方には違いがある」、「オーエンの理想村は中国の人民公社や大慶油田都市の中にそのままもちこまれた」という。さらに、そこから「二つの流れの違いが最もはっきりわかる原点が、マルクス＝エンゲルスの理論よりも、オーエンの理想村の中にふくまれているように思え」とし、「この理想村を空想とかなづけてしまうと、未来社会の理念をふみにじってしまうことになろう」と結論されている。なお同じく地域開発論の見地から中国における「三大差別」の廃止に論及したものに関口氏の論文があることをつけ加えておきたい。大野英二・住谷一彦・諸田実編『ドイツ資本主義の史的構造』〈第三部〉五、関口尚志、ヴァイマル＝ナチス期の「地域開発」構想、1972年。

26) a. a. O. 22), S. 513, 邦訳、同636ページ。

27) アダム・スミスの分業論とマルクスの関係については、内田義彦「資本論の世界」1966年および前掲論文8)の③を参照。

28) マルクス『経済学・哲学手稿』、藤野渉訳、国民文庫版、183ページ。傍点は原文のとうり。

の関係で言表されている当のものが、前者においては活動との関連で言表されている」²⁹⁾「分業にともなう、精神的活動と物質的活動、享受と労働、生産と消費とが、別々の個人に与分される可能性、いや現実性が与えられる」³⁰⁾「分業は物質的労働と精神的労働との分割が現れた瞬間から、はじめて現実的に分業となる」³¹⁾「——物質的労働と精神的労働との最大の分業は、都市と農村との分離である。都市と農村とのあいだの対立が、未開から文明への、部族体から国家への、地方性から国民への移行とともに始まり、文明期の歴史全体を今日にいたるまで貫通している。」³²⁾

「それらが矛盾に陥らなくなる可能性は分業が再び廃止されることにしか存しない」³³⁾「都市と農村との対立の止揚は、共同社会の第一次的諸条件の一つである。」³⁴⁾

上記のような大綱をもってしめされた新しい歴史観とその極北たる共産主義社会、そこにおける分業廃棄の論理は、以後の著作においても失われることなく、具体化されさらに展開されてあらわれている。『共産党宣言』(1848年)においては、権力獲得後のプロレタリアートの10ヶ条の方策のなかに、

「九、農業経営と工業経営を統合すること。都市と農村の対立をしないで除去するようにつとめること。十、すべての児童にたいする公共の無料教育。今日おこなわれている形態での児童の工場労働の撤廃。教育と物質的生産との結合」³⁵⁾が位置づけられる。

『ドイツ労働者党綱領評注』(1875年)では、「いまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」と「それ自身の土台の上に発展した共産主義社会」³⁶⁾との区別を明確にした有名な定式のなかで、次のようにいう。

29) マルクス・エンゲルス「ドイツ・イデオロギー」広松渉編訳、河出書房新社版、p. 34-35。

「ドイツ・イデオロギー」の引用は、いわゆる「ドイツ・イデオロギー」問題を考慮して、上記広松渉の新編版版による。この版は第一分冊(邦訳)、第二分冊(原文)に分かれているが、ページは対照され同じになっている。なおアンダーライン、波ケイは引用書のとうり、ただし、「手稿」そのものにおいて抹殺されている語句および訳者補注は省略する。

30) 同上、p. 32-33。

31) 同上、p. 30-31。

32) 同上、p. 92-93。

33) 同上、p. 32-33。

34) 同上、p. 92-94。

35) マルクス「共産党宣言」、村田陽一訳、大月書店「全集」版第4巻、495ページ。

36) マルクス「ドイツ労働者党綱領評注」山辺睦太郎訳、大月書店「全集」版第19巻、19ページ。↗

「共産主義社会のより高度の段階で、すなわち個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にともなう、またその生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉がいっそう豊かに湧きでるようになったのち——そのときはじめてブルジョアの権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上にこう書くことができる——各人はその能力におうじて、各人にはその必要におうじて！」³⁷⁾(念のため注意をうながしておきたい——ここでは隷属的な分業からの解放を、共産主義社会の「より高度の段階」のメルクマールとしている)。

『反デューリング論』(1877—78年)もまた、「社会が生産手段の総体を掌握しても、古い生産の仕方を根本的に変革しなくてもよいし、とりわけ旧來の分業を廃止しなくてもよいという」「デューリング氏の子供じみた考え」³⁸⁾方をきびしく批判し、

「旧來の分業を廃止するということは、労働の生産性を犠牲にしなければ実行できない要求でもない。それどころか、大工業によって生産そのものの一条件とされているのである」³⁹⁾ といっている。

以上簡単に見てきた古典の諸断章より、マルクス＝エンゲルスにあっては、唯物史観の形成・発展に即応して分業廃棄の理論がつねにその体系の不可欠の一環として位置づけられていたことが理解される。しかしながら問題の核心は次のことにある。すなわちマルクス＝エンゲルスにおいては、この分業廃棄の条件・必然性がいかなる実在的基礎の上に把握されていたのかということである。マルクス＝エンゲルスは、近代社会の最深層たる工場制度の内部分析を基礎とすることによって、すでに空想的社会主義者たちが提起してきた分業廃棄の問題を、機械制大工業という一つの物質的諸前提の上にすえなおして考察し、そこにはじめて科学的展望をもった現実的問題に高めることができたのである。

〵傍点は引用書のとおり。 37) 同上、21ページ。

38) エンゲルス『反デューリング論』、村田陽一訳、大月書店「全集」版第20巻、305ページ。

39) 同上、303ページ。

『ドイツ・イデオロギー』は、さきに引用した「都市と農村との対立の止揚は、共同社会の第一次的諸条件の一つである」という言葉にすぐ接続して、次のようにいう。「この条件は、それまた、一群の物質的諸前提に依属しており、当の条件たるや、誰も一見してわかるように、単なる意志だけでは充足できない底のものである。(これらの諸条件はもっと展開されねばならない)」⁴⁰⁾と。分業廃棄の展望はこの後段の規定とむすびつけ、一まとまりの命題と理解してはじめて可能になると考えられる(ところが「山内序説」は、なぜか前段の規定で筆をとめられ、後段の規定にはふれられない)⁴¹⁾。とはいえ『ドイツ・イデオロギー』段階においては、「単なる意志だけでは充足できない」という唯物論的な一般的確認にとどまり、「一群の物質的諸前提 einer Masse materieller Voraussetzungen」⁴²⁾の問題は解決されずにおかれている⁴³⁾。つまり大工業の理解は、

40) 前掲34), p. 92-94. 傍点は引用者。

41) 前掲書2)の③, 44ページ参照。

なおこの点に関して、前掲論文3)の⑧は論点を補強している。大工業の物質的基礎の革命的役割を認めないことにはかわりはないが、新たに中岡氏の技術論(中岡哲郎「人間と労働の未来」同「工場の哲学」)に依拠して、物質的諸前提、大工業の発展にかかわりなく、「そもそも分業を廃棄しうるか」(42ページ)と問題を提起し、それとともに「分業の廃棄」を「抽象的絶対的廃棄としてではなく、一定限度の抑制として」(48ページ)とらえるようになっている。中岡氏の議論については、すでに中村静治氏が批判をこころみられている(中村静治「技術革新と日本経済」第四章技術・労働・人間、1971年、参照)。批判の要点は、中岡技術論の対象化＝疎外という論理である。すなわち中岡氏においては、労働とは自己の主体性を労働生産物にうつしかえる行為であり、かくて対象化した労働は自己のものではない。また労働者が自らの能力として持っている熟練が技術によって客観的なもののなかに対象化され、労働者はその能力からきりはなされることによって、疎外はふかめられていくという。このような論理を延長させるならば、労働の内容および労働手段が複雑高度化すればするほど労働者の主体性は空洞化し、したがって経済体制いかににかかわりなく疎外は深化するということになる。したがってまた、中岡技術論を援用する山内氏において、大工業が、分業を廃棄する物質的基礎と把握されず、むしろ疎外をおしすすめるものとして理解されることは自然のなりゆきといえる。

42) 前掲40)

43) 望月清司「マルクス歴史理論の研究」第三章『ドイツ・イデオロギー』における分業の論理、1973年、によれば、この段階のエンゲルスの分業論は、何を、どの方向に向けてゆくのか明らかでない漢としたまの、「ウルトラ牧歌的な共産主義社会像」と断じている。たしかに同じ年のエンゲルス「エルバーフェルトにおける二つの演説」(1845年2月。大月書店「全集」版第2巻)においては、新社会の基礎となるべき物質的諸前提の確実な把握がないままロバート・オーエンの提案に賛成し今日すぐにも共産主義コロニーが実現可能であるかのような空想的な論調がみられるのは事実であろう。だがこの時代におけるマルクスとエンゲルスのあいだにどれほど大きな溝があっていたか、あるいはまたそれがその後にはわかって二つの融合しえぬ史観(分業展開、

いまだ一般的な域をでておらず、機械体系との関連で進行する大工業内部の労働様式の巨大な変容の具体的分析をみいだすことはできないのである。それゆえここでマルクス＝エンゲルスはマルカッコで「(これらの諸条件はもっと展開されねばならない)」と注記し、以後における彼ら自身の課題を銘記したのであろう(この点で、山内氏独自の「大工業ぬき分業廃棄」論は、『資本論』、後期マルクスの軽視と無関係ではありえないことに注意されたい)⁴⁴⁾。

『ドイツ・イデオロギー』から『哲学の貧困』(1847年)、『共産主義の原理』(1847年)そして『共産党宣言』(1848年)にいたるごく短い期間に、新しい歴史観は、急速に確立されていく。『哲学の貧困』では、ユーアの『工場哲学』を検討の素材として、大工業制度のもとでの生産有機体の内部分析、とりわけ「分業と機械」⁴⁵⁾の関係を詳しく追及し、「分業から貧困を発生させるために近代的工場を仮定」⁴⁶⁾したプルードンを批判する。

「労働は、それが使う用具の違いに応じて異なる様式で組織され、分割される。手回し挽臼は、蒸気挽臼の場合とは異なる分業を、前提している。だから、まず分業一般から始めて、ついで特殊な生産用具すなわち機械に及ぼうとするのは、歴史と正面衝突することである」⁴⁷⁾「用具の集中が発展するのに応じて分業もまた発展し、分業が発展するのに応じて用具の集中もまた発展する。このようなわけで、機械装置におけるすべての大発明につづいて、より大規模な分業がおこなわれ、分業におけるすべての発展がこんどはまた、機械装置におけるあらたな諸発明をもたらすことになるのである」⁴⁸⁾。「自動機械工場における分業を特色づけるものは、そこでは労働が特殊な性格をすべて失ってしまっている、ということである。しかし、すべての特殊な発展が停止するとき、いちちやく、普遍性の欲求が、個人の全般的発展をめざす傾向が、感じとられはじめる。自動機械工場は特殊専門人と職業白痴を一掃するのである。

「史論」と「所有形態史論」)として流れていったかという望月氏の議論は、なお検討される必要があるだろう。

44) 前掲論文③の⑧、47ページ、59-60ページ参照。

45) マルクス「哲学の貧困」平田清明訳、大月書店「全集」版第4巻、149ページ。

46) 同上、153ページ。

47) 同上、154ページ。

48) 同上、158-159ページ。

ブルードン氏は、自動機械工場この唯一の革命的側面を理解することさえできなかったで、一步後退する⁴⁹⁾。

すなわち『哲学の貧困』では、直接的生産過程における労働手段と労働組織の分析にうらづけられて、分業廃棄の問題における、大工場制度の「革命的側面」が明瞭に把握されているのである。この分析の過程は同時により広い視野からみるならば、生産有機体内部における生産の客体的諸条件＝生産手段の役割にたいする認識の深化を結果し、それを媒介として所有概念の独自の意義が明確化され、「生産関係」範疇が確定されることにもなる。つまり「生産関係」範疇においては、大工業制度のもとでの直接的生産過程における生産の客体的契機＝生産手段の集積の巨大化と、それが一つの歴史的社会的関係の担い手たる資本家のもとに掌握されて資本（あるいは資本家の所有）として現われるという事実の重大性が、資本・賃労働関係の論理的基底として明確に捉えられている。したがってまたここでは、資本の専制の物質的基礎とその対極に形成される変革のモメントが掴まれざるをえない。これまで「生産諸力と交通形態とのあいだの矛盾」⁵⁰⁾というかたちで一般的に説明されてきた歴史の発展は、直接的生産過程が論理的起点および基底点であると、より明瞭に確認され、より具体的に展開される。一言にしていえば、分業廃棄の理論的確定は、大工業分析をくぐりぬけた生産関係範疇の定置、したがって唯物史観の確立でもあり、前者は後者の不可分の一環だったのである⁵¹⁾。かくて『ドイツ・イデオロギー』段階

49) 同上、163ページ。

50) 前掲29), p 118-119.

51) 「カール・マルクスからP・W・アンネンコフへの手紙」(1946年12月)には、すでに「哲学の貧困」(1947年6月)とそこにおける唯物史観の基本的骨格が示されている。前者においては、「私はここでは、commerce ということばを、われわれがドイツ語で Verkehr という場合と同じにもっとも一般的な意味で用いているのです」といっているように、まだ「交通」と「生産関係」の両範疇が用いられている。それが後者になると「生産関係」範疇に統一され、確定されていったようにみうけられる。すなわち46年12月から47年6月の間に大きな理論的前進が認められるわけだが、この前進を媒介するものの一つとして大工業分析があった、と考えられるのである。

なおこの時期までのマルクスの工場・技術論研究の進展にかぎってみれば、彼の遺稿および読書ノート(ノートB30)より、E. de Girardin, C. S. I. machines; Ch. Babbage, 1832; Andrew Ure; Leçon sur l'Industrie et les finances etc. par I. Pereire; P. Rossi, Cours d'économie/

においては、いまだ借金として提示されていた分業廃棄の「物質的諸前提」の問題が、いまや大工業分析を媒介することによって、機械体系と労働様式の発展・変革の問題として把握されているのである。

だが言うまでもなく、唯物史観の定礎というかたちで対象化されたマルクス＝エンゲルスの理論的営為は、そこにとどまることなく、「経済学批判」体系の作業に継続され、『経済学批判要綱』(1857～58年)、『経済学批判』(1859年)をへて『資本論』(第I部、1867年)に結晶していく。こうした批判の前進は、分業廃棄の理論にも重大なインパクトをあたえていったと考えられる。ここでは次の二点について論及したい。第一は、「経済学批判」の作業をとおして、資本主義的生産様式の独自性——剰余価値法則——が解明されるが、それにともない、概して、これまで歴史貫通的法則の説明用具として、あるいは私的所有および商品生産一般の基礎として把握されてきた分業(もちろん共同態における自然的分業もある)が、資本主義的生産様式に固有な作業場内分業の展開という新たな視角を導入され、「社会的分業の無政府とマニュファクチュア分業の専制」⁵²⁾というシュエマでとらえかえされている。第二は、第一の点と関連して、分業の廃棄というとき分業一般が廃棄されるのではなく「古い分業 *alte Teilung der Arbeiters*」⁵³⁾の廃棄が意味されている。「古い分業」と交代するものは、「労働の転換 *Wechsel der Arbeit*」⁵⁴⁾「労働者の全面的可動性 *allseitige Beweglichkeit des Arbeiters*」⁵⁵⁾の原理によるいわば新しい分業であるといえるが、その場合無政府的な社会的分業ではなく、機械制大工業に基

\politique, 1840. 等の検討が、すでにすんでいたようである(川鍋正敏, 国際社会史研究所蔵マルクス・エンゲルスの草稿および読書ノート目録, 「経済研究」(立教大)第20巻第3号, 1966年12月参照)。

52) *a. a. O.* 22), S. 377, 邦訳, 同468ページ。

53) *Ebenda*, S. 511, 邦訳, 同634ページ。

ここで「古い分業」という意味内容は「特殊性を化石化させる旧来の分業」(前掲38), 303ページ)という用語例より, 人格的分化, 職業的固定化として現われる労働の分割と理解する。なおこれまで本稿では「分業」の廃棄という言葉で通してきたが厳密には「古い分業」ないし「旧来の分業」の廃棄ということを意味する。念のため。

54) *Ebenda*.

55) *Ebenda*.

礎をおき、直接的な共同労働に基礎をおく計画的な作業場内分業（資本主義の形態下においては専制として現われる）に変革の起動因をみているのである⁵⁶⁾。少々長文ではあるが、『資本論』のいうところをみたい。

「近代工業は、一つの生産過程の現在の形態をけって最終的なものとは見ないし、またそのようなものとしては取り扱わない。それだからこそ、近代工業の技術的基礎は革命的なのであるが、以前のすべての生産様式の技術的基礎は本質的に保守的だったのである。機械や化学的工程やその他の方法によって、近代工業は、生産の技術的基礎とともに労働者の機能や労働過程の社会的結合をも絶えず変革する。したがってまた、それは社会のなかでの分業をも絶えず変革し、大量の資本と労働者の大群とを一つの生産部門から他の生産部門へと絶えまなく投げ出し投げ入れる。したがって、大工業の本性は、労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を必然的にする。他面では、大工業は、その資本主義の形態において、古い分業をその骨化した分枝をつけたままで再生産する。われわれはすでに、どのようにこの絶対的矛盾が労働者の生活状態のいつさいの静穏と固定性と確実性をなくしてしまうか、そして彼の手から労働手段とともに絶えず生活手段をもたき落とそうとし、彼の部分機能とともに彼自身をもよけいなものにしようとするかを見た。また、どのようにこの矛盾が労働者階級の不断の犠牲と労働力の無際限な乱費と社会的無政府の荒廃とのなかであばれ回るかを見た。これは消極面である。しかし、いまや労働の転換が、ただ圧迫的な自然法則としてのみ、また至るところで障害にぶつかる自然法則の盲目的な破壊作用を伴ってのみ、実現されるとすれば、大工業は、いろいろな労働の転換、したがってま

56) ここに、これまで述べてきた、マルクス主義の古典における「分業廃棄の理論」の発展を簡単にあとづけてみると、次のようになる。①「ドイツ・イデオロギー」⇒「哲学の貧困」(→「資本論」)。この過程で、「物質的諸前提」の問題が大工業の内部組織の分析にうらづけられていく。②「ドイツ・イデオロギー」・「哲学の貧困」⇒「資本論」。私的所有および商品生産一般の基礎として把握されてきた分業が、資本主義的生産様式に独自の形態から考察され、従来の社会的分業とともに、組織的分業の独自の発展——協業→マニファクトゥア分業→大工業における「労働の転換」——という視角が、新たに導入される。③「哲学の貧困」⇒「資本論」・「反デュリング論」。分業一般の廃棄ではなく「古い分業」の廃棄ということが明確にされる。このことは、「ドイツ・イデオロギー」、「哲学の貧困」はもとより、「経済学批判要綱」および最近公刊された1861—63年のいわゆる23冊ノート（K. МАРКС И Ф. ЭНГЕЛЬС, сочинение, том. 47）においてもなお明示的ではない。④⇒「ゴータ綱領批判」。分業の廃棄が共産主義の第二段階・高い段階のメルクマルと位置づけられることになる。

た労働者のできるだけの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させることを、大工業の破局そのものをつうじて、生死の問題にする。大工業は、変転する資本の搾取欲求のために予備として保有され自由に利用されるみじめな労働者人口という奇怪事の代わりに、変転する労働要求のための人間の絶対的な利用可能性をもってくることを、すなわち、一つの社会的細部機能の担い手でしかない部分個人の代わりに、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人をもってくることを、一つの生死の問題にする。⁵⁷⁾

「農業の部面では、大工業は、古い社会の堡壘である『農民』を滅ぼして賃金労働者をそれに替えるかぎり、最も革命的に作用する。こうして、農村の社会的変革要求と社会的諸対立は都市のそれと同等にされる」「一つの新しい、より高い総合のための、すなわち農業と工業との対立的につくりあげられた姿を基礎として両者を結合するための、物質的諸前提をもつくりだす」「かの物質代謝の単に自然発生的に生じた状態を破壊することによって、再びそれを、社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合する形態で、体系的に確立することを強制する。⁵⁸⁾

もはや多言は要しないだろう。マルクスは、近代大工業の基礎上に展開する組織的・計画的な分業を、古典派経済学と同様まずポジティブなものとしてつかみ、ついで、その資本主義形態下においては、いかに労働者が貧しくされていくかというネガティブなつかみかえしをおこない、最後にそういうネガティブな発現を通してポジティブな「本性」が「圧倒的な自然法則」として貫徹する、といっているのである。それは大工業の生みだした生産力を分業廃棄の展望と対立させるような見地ではけっしてない。古典における分業廃棄の展望は、たんなる小規模単位の生産手段と生産的労働の、自然と人間の再結合、局地的小宇宙の枠内での全体性の回復と調和という局限性をもったものではない。そのようなものとしては、中世的・同職組合的形態への逆行を意味するものでなく、またおよそ不可能な事柄であろう。近代産業の巨大な発達と世界的交

57) *a. a. O.* 22), S. 510-512, 邦訳, 同, 633-634ページ。

58) *Ebenda*, S. 528, 邦訳, 同, 656ページ。

通の拡がりのもとでは、個々人が、個別的・小集団あるいは分散的に全体性の復権を図るということは、もはや問題になりえない。大工業制度のもとでの技術と生産力は、個別個々人または小集団に分割されることを拒否するまでに成長している。それゆえ、いまや、全体性の獲得は、同じ基礎上に発展する無所有のプロレタリアートが、それら物質的諸力を一挙にわがものとすることによって社会的・共同的（個別的にではなく、さしあたりは階級的）に実現する以外にはありえないのである。結論すれば、マルクス主義の古典の意義は、分業の問題性を指摘し、その廃棄を共産主義移行の中心的一条件として位置づけたこと、それ自体にのみあったのではない。それを機械制大工業という実在的な土台にすえなおし、「ポジ・ネガ・ポジ」⁵⁹⁾の分業展開の弁証法をつかむことによって、分業廃棄の展望を「空想から科学へ」高めたことにあるのである。

IV 小 括

以上、古典の整理により、マルクス主義の古典においては、分業廃棄の理論が、大工業分析によってうらうちされ、ささえられたものであること、大工業の技術的基礎の革命性の把握に実在的な土台をもつものであることが理解された。したがって、もはや、古典と「山内序説」を対置しくりかえし論及するまでもなく、「山内序説」の「分業の廃棄」論は、その「物質的諸前提」を問題にせず大工業の革命的本性を承認しない点において、一つの謬論といわざるをえないことが、解ったとおもう。それは資本主義的形態（もしくは過渡期の社会制度）のもとでの分業の問題性を提起し、否定しようとしているだけで、真の否定つまり否定の否定の論理をふくまない、いわば後向きのユートピアにすぎないといえる。いうまでもなく「生産手段の国有」や「社会主義国有化」によってすべての問題が解決するわけではない。しかし、「およそ『工業化』……は今日の条件のもとでは……疎外の深化をおしすすめるという強い傾向性をもっている」云々という「山内序説」の見地は、やはり不当な否定の一般化といわざる

59) 前掲書27), 151-159ページ参照。

をえないだろう。工業化一般が疎外を深化させるのではない。工業化の特殊なありかたが疎外をおしすすめ、固定化させるのである。すなわち、くりかえし言う、大工業の革命的本性の否認こそ、「山内序説」におけるアキレスの踵であったのである。

本稿においては、「山内序説」の「分業の廃棄」論の批判的検討を意図しながら、古典における分業廃棄の理論が大工業分析をベースにしていることを明らかにした。それは、さきに要約した「山内序説」の三つの理論的特徴をその根底において批判するものであった。だがまた本稿において明らかにされたものは、さしあたり、直接的には、「山内序説」の理論的特徴の第一点の批判にすぎないともいえる。したがって第二・第三の論点の検討は、古典における大工業分析の内容をさらに具体的に考察することにより、次稿で果すことにしたい。